
2018年度 第1四半期決算について

2018年7月26日(木)



販売電力量

	(億kWh,%)			
	2018/1Q	2017/1Q	増減	対比
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
小売販売	62.0	65.0	Δ2.9	95.5
電灯	17.4	18.0	Δ0.6	96.4
電力	44.7	47.0	Δ2.3	95.1
卸販売	8.4	3.9	4.5	214.7
総販売電力量	70.4	68.9	1.6	102.3

(注)小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

〈電灯〉
春先の気温が前年を上回り暖房需要が減少

〈電力〉
機械産業の需要が増加しているものの、契約電力の減等により減少

〈卸販売〉
卸電力取引所における販売増等から増加

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月
実績	14.2	18.3	22.3
前年差	+0.6	Δ0.6	+2.0

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

(億円,%)

《主な増減要因》

		2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	1,411	1,330	80	106.1
	経常利益	93	32	60	286.7
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	65	19	46	338.7
個別	売上高(営業収益)	1,326	1,235	91	107.4
	経常利益	84	21	62	386.1
	四半期純利益	61	14	46	414.0

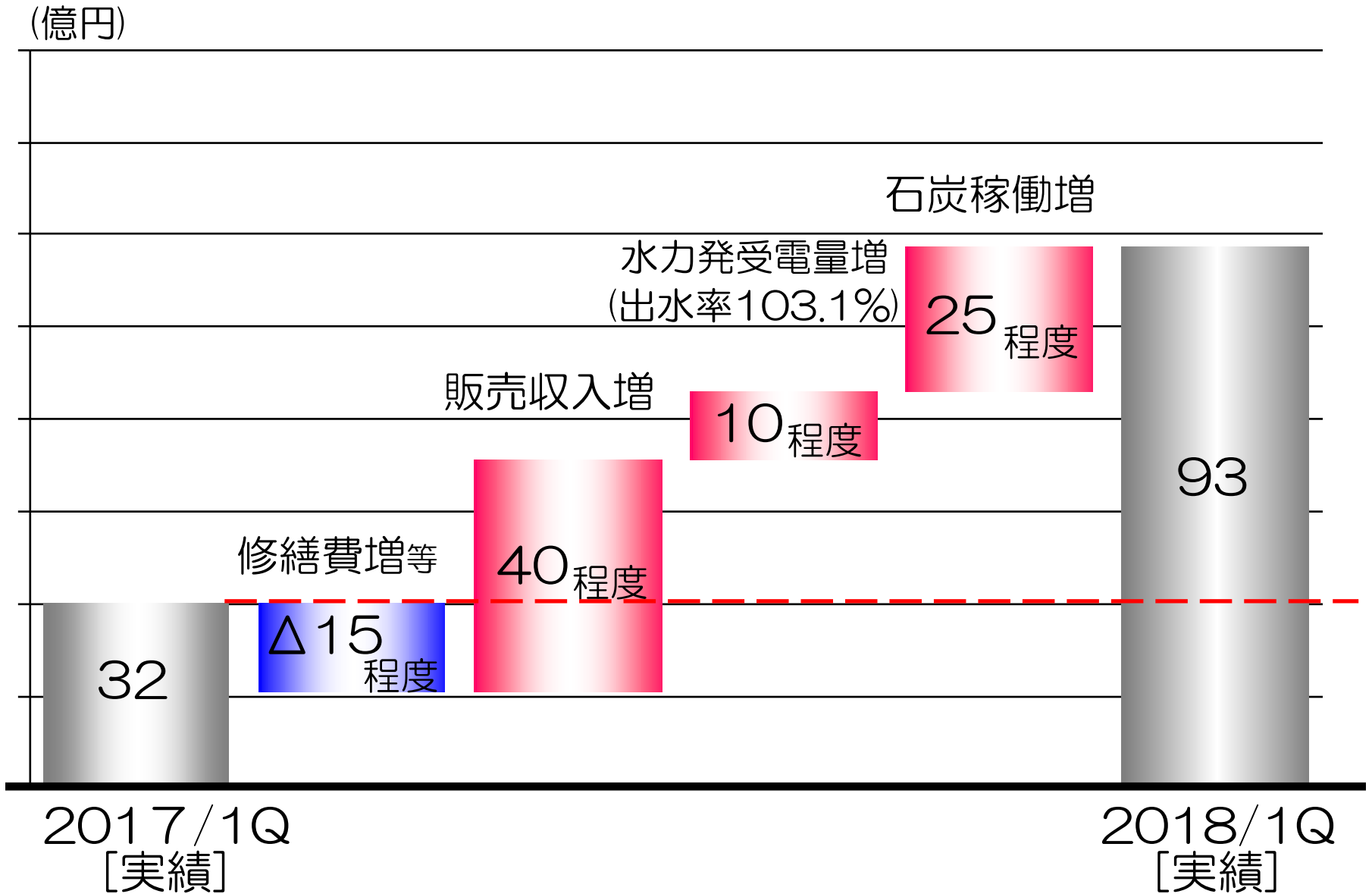
〈連結売上高〉

- ・料金改定や総販売電力量の増加に伴う販売収入の増加、燃料費調整額の増加など

(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比+60億円[32→93])



2018年度 業績予想および配当予想

▶ 前回予想（4/25公表）から変更なし

					(億kWh,億円)
		2018年度 見通し(A)	前回予想 (4/25公表) (B)	増減 (A)-(B)	(参考)2017年度 実績
総販売電力量		315 程度	315 程度	—	317
連結	売上高(営業収益)	6,300 程度	6,300 程度	—	5,962
	経常利益	未定	未定	—	26
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	未定	—	△ 4
個別	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,850 程度	—	5,491
	経常利益	未定	未定	—	△ 56
	当期純利益	未定	未定	—	△ 41
配当予想[中間]		0円/株	0円/株	—	0円/株
配当予想[期末]		未定	未定	—	0円/株

《見通し前提諸元》

〈為替〉

・110円/\$程度

〈原油CIF[全日本]〉

・74\$/b程度

(注) 億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

(余 白)
※次ページに続く

発電電力量

(億kWh,%)

《主な増減要因》

		2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
	[出水率]	[103.1]	[95.5]	[7.6]	
	水力	22.8	21.5	1.3	106.1
	火力	37.2	34.9	2.4	106.8
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ	0.0	0.0	Δ0.0	84.1
自社		60.0	56.4	3.7	106.5
融通	受電	14.8	16.3	Δ1.5	90.6
他社	送電	Δ8.4	Δ3.9	Δ4.5	214.7
合計		66.4	68.7	Δ2.3	96.6

〈水力〉
 ・豊水（出水率103.1％）

〈火力〉
 ・大型石炭火力発電所の稼働増等により増加

〈融通・他社受電〉
 ・卸電力取引所からの購入量の減少

(注) 小数第一位未満四捨五入

個別決算

(億円,%)

		2018/1Q	2017/1Q	増減	対比	主な増減要因
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収 益	電灯・電力料	1,101	1,055	46	104.4	料金改定・燃料費調整額の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(149)	(139)	(9)	(107.0)	
	地帯間・他社販売電力料	91	63	28	144.5	卸販売収入の増加
	その他収入 [売上高]	141 [1,326]	123 [1,235]	17 [91]	114.1 [107.4]	
収益計		1,334	1,242	92	107.4	
経常 費 用	人件費	127	131	△ 3	97.4	燃料価格の上昇 火力修繕費の増加
	燃料費	210	199	11	105.5	
	修繕費	116	99	17	117.2	
	減価償却費	152	145	7	104.8	卸電力取引所からの購入量の減少
	購入電力料	247	260	△ 13	95.0	
	支払利息	22	24	△ 1	92.1	再エネ特措法納付金の増加
	公租公課	72	72	0	101.0	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	298 (149)	286 (139)	12 (9)	104.2 (107.0)	
費用計		1,249	1,220	29	102.4	
経常利益		84	21	62	386.1	
過水準備金引当又は取崩し		—	—	—	—	
法人税等		22	7	15	326.8	
四半期純利益		61	14	46	414.0	

(注) 億円未満切捨



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成30年7月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	141,156	6.1	11,550	118.5	9,327	186.7	6,564	238.7
30年3月期第1四半期	133,069	7.1	5,286	18.9	3,254	38.3	1,937	20.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6,927百万円 (162.5%) 30年3月期第1四半期 2,638百万円 (795.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	31.44	—
30年3月期第1四半期	9.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,571,416	334,362	20.5
30年3月期	1,588,757	327,645	19.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 321,967百万円 30年3月期 315,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	5.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	210,333,694株	30年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,547,175株	30年3月期	1,545,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	208,787,098株	30年3月期1Q	208,797,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年7月26日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

※平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	6.5	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(6) 会計方針の変更	5
(7) 追加情報	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、料金改定や総販売電力量の増加に伴う販売収入の増加、燃料費調整額の増加などから、1,411億円（前年同四半期比 106.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,417億円（同 105.9%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、修繕費の増加はあるが、販売収入の増加に加え、豊水や石炭火力発電所の稼働増などから、93億円（同 286.7%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億円（同 338.7%）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

4月25日に公表した予想値からの変更はない。

総販売電力量については、通期では315億キロワット時程度と見込んでいる。

連結売上高（営業収益）については、総販売電力量は前年度なみであるものの、料金改定の実施や燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金・交付金の増加などにより、通期では、前年度に比べ338億円程度増の6,300億円程度を見込んでいる。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しているが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示する。

また、配当予想は、中間配当については、毀損した財務基盤の強化を図る観点から実施しない予定としている。期末配当については、利益水準を見通すことができないことなどから未定としている。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh）	315程度	315程度
〔前期比〕	〔99%程度〕	〔99%程度〕
為替レート（円／ドル）	110程度	110程度
原油C I F（ドル／バーレル）	74程度	65程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,281,257	1,298,809
電気事業固定資産	770,042	826,896
水力発電設備	104,341	103,108
汽力発電設備	108,848	158,285
原子力発電設備	130,709	142,452
送電設備	154,691	153,701
変電設備	84,820	84,046
配電設備	148,046	147,568
業務設備	31,219	30,496
その他の電気事業固定資産	7,365	7,237
その他の固定資産	39,446	41,869
固定資産仮勘定	217,657	175,508
建設仮勘定及び除却仮勘定	214,593	172,444
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,063	3,063
核燃料	94,715	90,479
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,495	64,259
投資その他の資産	159,396	164,055
長期投資	88,173	93,462
退職給付に係る資産	19,359	19,050
繰延税金資産	44,001	43,811
その他	7,910	7,779
貸倒引当金(貸方)	△48	△48
流動資産	307,499	272,607
現金及び預金	200,166	166,497
受取手形及び売掛金	61,984	59,360
たな卸資産	28,463	31,937
その他	17,001	14,922
貸倒引当金(貸方)	△116	△109
合計	1,588,757	1,571,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	977,860	943,130
社債	444,897	415,000
長期借入金	427,558	407,908
退職給付に係る負債	31,423	30,268
資産除去債務	61,247	77,295
その他	12,733	12,657
流動負債	262,426	273,100
1年以内に期限到来の固定負債	104,122	157,493
短期借入金	15,628	11,928
支払手形及び買掛金	37,479	25,953
未払税金	13,534	10,488
その他	91,661	67,236
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,261,112	1,237,054
株主資本	307,560	314,123
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	159,266	165,830
自己株式	△3,342	△3,343
その他の包括利益累計額	7,559	7,843
その他有価証券評価差額金	7,302	7,543
繰延ヘッジ損益	55	125
退職給付に係る調整累計額	202	175
非支配株主持分	12,524	12,394
純資産合計	327,645	334,362
合計	1,588,757	1,571,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
営業収益	133,069	141,156
電気事業営業収益	123,221	132,510
その他事業営業収益	9,848	8,646
営業費用	127,783	129,606
電気事業営業費用	118,555	121,669
その他事業営業費用	9,228	7,936
営業利益	5,286	11,550
営業外収益	754	608
受取配当金	306	309
受取利息	32	31
持分法による投資利益	25	11
その他	390	256
営業外費用	2,786	2,831
支払利息	2,500	2,300
その他	286	530
四半期経常収益合計	133,824	141,764
四半期経常費用合計	130,570	132,437
経常利益	3,254	9,327
税金等調整前四半期純利益	3,254	9,327
法人税、住民税及び事業税	333	2,524
法人税等調整額	799	146
法人税等合計	1,132	2,670
四半期純利益	2,121	6,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,937	6,564

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純利益	2,121	6,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	227
繰延ヘッジ損益	12	70
退職給付に係る調整額	138	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	517	270
四半期包括利益	2,638	6,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,442	6,848
非支配株主に係る四半期包括利益	196	79

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(6) 会計方針の変更

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時には、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ319百万円減少している。また、当第1四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務はそれぞれ15,695百万円増加している。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算していたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(7) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(連結納税制度)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。